

事務事業名		社会教育総務事務			目標設定日	平成28年3月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり		課・室	生涯学習課
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実		係	生涯学習推進係
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実		内線電話	8261
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		計上	
	項	4項	社会教育費		実施期間	
	目	1目	社会教育総務費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動の充実を図る。
	現状・課題	社会教育委員活動を遂行している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会教育法、社会教育委員条例		
事務事業概要	社会教育委員活動及び社会教育事業の推進を図る。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	社会教育活動をする委員の数		10名	

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		485,000	450,000
補正予算		円				—
合計		円		485,000	450,000	667,000
決算（見込）額 A			円	485,000	450,000	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		485,000	450,000	667,000
職員数	正規職員	人		1.03	0.95	0.95
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		6,809,330	6,280,450	6,280,450
総事業費 A+B		円		7,294,330	6,730,450	6,947,450
市民1人当たりコスト		円		165	153	159

成果指標 アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
社会教育委員活動をする委員の数	目標	10人	10人	10人
	成果	10人	—人	—
	目標			
	成果			—
成果指標と目標値の設定理由	委員の数を維持しながら、社会教育活動の充実を図るため			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する。						

